

パネル・レポート

太平洋諸島のトピックス(XVI)

パネル：大川誠一（『Gamma』東京支局長）

〃 西岡義治（太平洋学会主任研究員）

〃 矢崎幸生（東京工業高等専門学校教授）

司 会：中島 洋（太平洋学会専務理事）

と き：国際文化会館スペシャル・ルーム

ところ：平成15（2003）年1月11日（土）

司会 明けましておめでとうございます。さて、この「太平洋諸島のトピックス」も、数えて第16回目となります。

先日、西岡さんが、第1回から第15回までの「トピックス」を『太平洋学会誌』で読み返えされて、「これを1冊にまとめれば、太平洋諸島の近代史の本ができる」とおっしゃっておられましたが、お蔭様で、まさに、そのくらいの15年の積み重ねのある研究セッションとなっております。

さて、米国とミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国との自由連合協定の改定交渉ですが、昨年も一昨年も取り上げました。昨年は、いよいよ交渉が大詰めに来ているということでございましたが、その後、どうなっているか。矢崎先生からご報告いただきたいと思います。矢崎先生よろしく願いいたします。

改定自由連合協定の交渉終盤に

矢崎 現行の自由連合協定では、経済援助期間は1986年から15年ということで、2001年9月30日で期限が終了しております。しかし、新協定が締結されるまでは、引き続き、従来の援助額の平均的な金額が支払われるということになっておりまして、現在も援助は継続しております。

まず、昨年アメリカとマーシャル諸島共和国との間で行なわれました交渉についてご説明させていただきます。

2002年8月、ホノルルで第4回の交渉会議が行なわれまして、改定自由連合協定の経済援助条項

について、ほぼ合意に達しました。ただし、その他の条項、技術的な問題や、移民問題、クワジャリン問題につきましては引き続き協議されることになりました。

その後、10月31日に、マーシャル諸島のマジュロで第5回交渉会議が開催されました。

アメリカの代表は主席交渉団長のアルバート・ショート(Albert V. Short)、マーシャル側の代表は主席交渉団長兼外務大臣のジェラルド・ザッキオス(Gerald Zackios)でした。この交渉で、経済援助条項については妥結に至り、翌11月1日、双方の代表により改定自由連合協定の仮調印が行なわれました。

次は、ミクロネシア連邦との交渉経過ですが、昨年5月23日から25日まで、サンフランシスコで第5回交渉会議が行なわれました。アメリカ側代表はアルバート・ショート、ミクロネシア連邦側の代表は交渉団長のピーター・クリスチャン(Peter Christian)でした。この会議で、アメリカ側から提供される援助額について合意に達し、両代表は仮調印をしました。

さらに8月28日、ハワイのホノルルで第6回交渉会議が開かれ、前回の会議で妥結にいたらなかった事項等について交渉が行なわれました。また、11月3日から4日にかけて、第7回交渉会議がポーンペイのパリキールで開催され、それまでの交渉で妥結した改定自由連合協定の調印が、11月4日に行なわれました。

ここで、調印された改定自由連合協定の経済援助条項を分析してみたいと思います。

援助期間は、オリジナルの協定では 15 年間でしたけれども、改定自由連合協定では 20 年間になりました。具体的には、2004 会計年度、アメリカの会計年度は 10 月 1 日から始まりますから、本年、2003 年の 10 月 1 日から 2023 年会計年度となり、2023 年 9 月 30 日までです。

援助額は二つに分かれております。一つは供与(グラント)、これは援助金として支給するものです。もう一つの部分は信託基金(トラスト・ファンド)で、基金を積み立てて受容国政府への経済援助に役立てるために使うものです。

自由連合協定では、経済援助は 20 年間ですけれども、自由連合協定そのものは無期限で、アメリカとしては 20 年経過したら、もうグラントは出さないけれども、信託基金を運用して積み立てた資金からは、20 年経過後も援助を拠出するという考えです。

この方式は、今回はじめて採用されたものではなくて、すでにパラオ共和国との自由連合協定で行なわれています。パラオとの自由連合協定では、経済援助は 15 年間ですけれども、防衛協定といいますか、第 3 国を排除するという期間は 50 年間で、残りの 35 年間は信託基金を積み立てて経済援助に当てる方式になっています。この方式を新たにマーシャルとミクロネシア連邦に対して当てはめてきたわけです。

絶対的な金額はどうなっているかといいますと、マーシャル諸島に対する援助額は、最初の年が 3409 万ドルのグラントと、700 万ドルの信託基金となっています。マーシャルに対しては、クワジャリンのミサイル基地の使用料などを別に払いますから、これよりも多くなりますが、20 年間にマーシャルに支払われる援助金の総額は 9 億 6000 万ドルになります。

一方、ミクロネシア連邦の場合は、最初の年が 7620 万ドルのグラント、1600 万ドルの信託基金、合計 9220 万ドルです。

このグラントと信託金の割合ですが、20 年間の間に徐々にグラントの額を減らし、信託基金の割合を増やすことになっています。

20 年間でマーシャル諸島が受け取る金額は 18 億ドルで、ミクロネシア連邦が受け取るのは、9 億 6000 万ドルとなります。また人口 1 人当たり 1 年間の援助額は、マーシャル諸島が 784 ドル、ミクロネシア連邦が 782 ドルで、大体、両国同じくらいの額となります。

改定自由連合協定の内容がまとまったわけです

けれども、正式には、本年の早い段階で、アメリカの議会が内容を審議して承認しなければ発効しません。

司会 矢崎先生、どうもありがとうございました。次に、昨年のパプア・ニューギニアの総選挙について、西岡さんからご報告をお願いいたします。この選挙は投票所をめぐる銃撃戦があったり、選挙結果を無効とすべきだという声もありました。

最悪だった PNG の総選挙

西岡 昨年の総選挙は、パプア・ニューギニアでも史上最悪の無法状態で行なわれました。特にハイランド地方でひどく、南ハイランド州では、投票所が武装兵士に取り囲まれて、投票箱が壊されたり、ひどい例では箱ごと持ち去れたところもありました。また、エンガ州では、有権者の数よりも、実際に投票箱に入った投票用紙のほう が 2.6 倍も多かったといわれております。

この国は、800 を超す言語と、数千といわれる部族に分かれています。したがって、社会的なつながり、連帯感というものが生まれにくい。したがって、政治に不満があっても、クーデターを起こしてでも政府を倒そうという集団の力ができません。国家意識がないので、自分が属する種族の損得を考えて行動します。また政治家も、国のためよりも、自らの出身地の利益代表として出てきますから、政党も単独では政権を担うほどの勢力を持っていない。

そこで連立内閣になるわけですが、ここでも自分の支持基盤の利益優先ですから、くつついたり離れたりの離合集散は日常茶飯事です。主義主張をかなぐり捨てて、既得権益を守るのに血眼になります。前回の 1997 年の総選挙では、全国の国会議員の平均得票率はたったの 18 % でした。ということは 82 % は落選した候補者に投じられたものです。この異常なまでの支持率の低さが、政治不安定の要因です。

パプア・ニューギニアの政治を見ていますと、どこを切っても同じような顔で、まるで金太郎飴のように思えます。今度の選挙ではソマレ、ウィンティ、チャン、ナマリユウ、スケートといったお馴染みの首相経験者のほかに、現職のモロウタも加わって、真に賑やかな選挙でしたが、その結果、ソマレが首相に就任しました。

ソマレはこれで 3 度目の首相就任で、そのほか

に閣僚も経験していますから、ほとんど毎回のように入閣しているわけです。まさに金太郎飴の代表格といったところです。

モロウタ政権は、構造改革によって慢性的な財政赤字と汚職の悪循環を断ち切ろうとしました。その目玉になっていたのが、効率の悪い国営企業を民営化することで、まず手始めに PNG バンキング・コーポレーションを、バンク・サウスパシフィックというオーストラリア資本の商業銀行に併合させようとした。

この PNG バンキング・コーポレーションは全国に 84 の支店を持ち、約 1900 人の職員を擁していました。パプア・ニューギニアでは、地方へ行ってみますと、どこでも順番を待っている人で溢れています。字も読めない、計算もろくにできない客がいるわけですが、それらの客の一人一人の面倒を見なければなりませんので、恐ろしく時間がかかります。

しかし、そういう客にとっては、それが救いになっています。もし、モロウタ政権がやろうとしていた効率一点張りで、機械を投入して能率を上げる方式に切り替わると、貧しい人はますます苦しくなると、労働組合、学生、NGO などが反対しています。その点、ソマレはナショナリストですから、この辺の人心を巧みに捉えて、民営化に待ったをかける選挙公約をしました。

しかし、早くもソマレの選挙公約に疑問を投げかける声が上がっています。それはモロウタ政権から引き継いだ莫大な赤字をどう返済して行くかという内政問題と、外交でも大きな問題を抱えているからです。

一昨年、2001 年 2 月に日本政府の招待でソマレが東京にきた時に、私は一つだけ質問をしました。それは「ブーゲンヴィルはどうなっていますか」というものでした。彼は訪日する直前までモロウタ内閣の外務大臣として、ブーゲンヴィル和平交渉の最後の詰めに当たっていたからです。

この質問に対して、彼は「あれは一件落着きましたよ」と、気楽に答えていましたが、その言葉と裏腹に、いま一つ表情が冴えなかった。それもそのはずで、戦闘こそ終わりましたが、ブーゲンヴィルの人たちは、アメリカの弁護士を通してアメリカの裁判所で、損害補償を求める訴訟を起こしているのです。いよいよ伝家の宝刀を抜いたということで、ソマレ首相としては、この内憂外患にどう舵を取って行くか、彼の真価が問われることになると思います。

司会 西岡さん、ありがとうございました。

さて、昨年 11 月にインドネシア政府とアチェ州の分離独立派との間で和平が成立し、和平協定の調印が行なわれましたが、実際には、このあとどのようなになるのか、大川さんにご解説いただきたいと思います。

大川さん、宜しくお願いします。

アチェ和平の行方

大川 メガワティ政権が来月でちょうど 1 年半を迎えますが、1998 年のスハルト政権崩壊以降を見てみますと、メガワティの前の大統領であったワヒドさんも、その前のハビビさんも、その程度の短期間だったのですが、昨年の大晦日にメガワティは、2002 年を総括した演説を行ないまして、自信満々に「国難を克服した」と述べましたが、その一つに 12 月 9 日にスイスで調印されたアチェ和平協定があったわけです。

それからパプア州については、問題がアチェのようにならないように努力しており、統一国家、インドネシアを自分の力で崩壊から引き戻しつつあるという自己評価を述べています。

メガワティ大統領自身が、この東西両端の州の分離独立運動を抑えたことを、自分の最大の成果としていることからわかるように、現在のインドネシアとしては、この二つの州が分離して行くと、インドネシアそのものが存続できなくなる可能性があるわけです。

このメガワティ大統領の大晦日の演説の前日、スシロ・バンバン・ユドヨノ (Susilo Bambang Yudhoyono) という政治治安担当調整大臣が、この人は退役陸軍中將ですが、彼も 2003 年の国家目標は、アチェとパプアの独立紛争の解決を最優先課題として取り組むことだといっているくらい、この両州の紛争の収めかたがインドネシア共和国存続の鍵となっています。

一方、昨年 10 月にバリ島で爆弾事件が起きましたが、この犯人が次々と捕まり、これもメガワティはよくやったとの評価になっています。

きょうは、このアチェ、パプア、バリの 3 地域についてお話ししたいと思います。

最初はアチェですが、12 月 9 日の和平協定に至る道のりをクロノロジカルにまとめますと、まず、1976 年の 12 月 4 日に、かつてのアチェ王国の末裔を名乗り、現在はスウェーデンに亡命していま

すハッサン・ディ・ティロ(Hasandi Tiro)が、アチェの内陸部でインドネシアからの独立を宣言します。

3 年後の 1979 年に彼は仲間とともにスウェーデンに亡命し、現在は、ストックホルム郊外に住んでいます。

この独立派が海外に逃げた以降、1990 年からです。スハルト政権がアチェを軍事作戦指定地域、インドネシアでは DOM といいます。軍がすべてを決定できるという一種の無法地帯にして、独立派の一掃を続けまして、その結果、人権侵害等が起き、推定で 1 万 2000 人くらいが殺されています。

ようやく 1998 年 5 月にスハルトが退陣しますと、アチェを含めて民主化と改革の流れが高まって、それとともに、それまで表立った活動をしていなかった独立派も一気に立ち上がったわけです。それに対してワヒド政権は人道的休戦という形で、2 度、独立派の GAM (独立アチェ運動) と協定を結びましたが有名無実で、かえって戦闘が激しくなっていて、その流れを引き継いで、メガワティ政権下の 2002 年 1 月から「アチェ特別自治法」という法律が施行されました。

この「アチェ特別自治法」については昨年この席でご説明しまして、『太平洋学会誌』に詳しく出ていますから、繰り返しません。その「アチェ特別自治法」を叩き台に、スイスの NGO であるアンリ・デュナン・センター (HDC) が仲介して、HDC のあるレマン湖の畔で調印にこぎつけました。

調印の内容については、のちほど説明しますが、その調印に先立つ約 1 週間前の 12 月 3 日に、東京で日本政府とアメリカ政府、それから世界銀行が幹事役になって、アチェと平和復興準備会議というものが行なわれました。

このことは日本の新聞ではバタ記事にしかありませんでしたが、1 週間後のスイスでの和平会議に先駆けて、独立派に対して、貴方がたが調印して和平が訪れれば、世界から膨大な復興資金が流れ込みますよという姿勢を見せることで、和平を推進する狙いがあったのだと思います。

この会議に出席したアチェの州知事に会いましたら、彼は「日本は非常にグッド・タイミングでこの会議を開いた」といっていましたが、確かにスイスでの和平会議前の秒読み段階で、この会議を開いたのは、スリランカの和平会議の場を提供したことに次ぐ日本政府の外交的な対応だと思います

が、残念ながら、この会議には GAM の代表はスイスでの会議の準備に多忙であるとの理由で参加しませんでした。

また、12 月 9 日に結ばれたスイスでの和平協定の内容ですが、まず即時停戦をしてお互いに敵対行為を止める。2 番目に、2004 年に選挙を実施して自治政府を樹立する。3 番目に合同治安委員会、これはインドネシア治安当局、GAM、それからスイスの非政府組織である HDC その他の国際機関が入って構成されるのですが、これを設置する。

この合同治安委員会は、すでにアチェ州全土の二十数カ所にステーションを設けて、双方の動きを監視しています。

4 番目に平和地帯の設置で、政府軍と GAM とのエリアを分け、非武装地帯のようなものを設定する。

困難な相互信頼

それから、ここがネックなのですが、12 月 9 日の調印から 2 ヶ月間を信頼調整期間としてお互いに協定を尊重し、2 ヶ月後の 2003 年 2 月 9 日から、アチェ全土の 10 カ所に設置された武器集結所に GAM が武器を持ってくる。しかし、独立派も武器を出したら最後、締め上げられることが想定されますから、5 ヶ月後までに武器を提出するということになっています。

ところで、この和平協定が結ばれて、きょうまでの間にどうなったかといいますと、スイスの NGO である HDC によれば、昨年 12 月 9 日から今月の 2 日までの間に民間人 11 人が殺されています。去年 1 年間で見ますと、1771 人が殺されています。さらに難民の数が 3 万人を超えています。

また、この和平協定が結ばれたあとでも、北アチェ県とか東アチェ県、マラッカ海峡に面したスマトラ半島の突端のエリアと考えていただければいいのですが、そこでは、政府軍と独立派ゲリラとの銃撃戦が時々起きています。その銃撃戦に巻き込まれないように、現在約 3000 名が地元のモスクとか小学校に避難している状態です。

独立派の正式メンバーはおおよそ 3000 名といわれていますが、実際には手製の武器を持ったり、あるいは未亡人部隊と称される夫を殺された女性たちによる武装組織もあり、全体で 6000 ～ 7000 人の勢力と思いますが、問題は最長 5 ヶ月とされ

た期間内に、この 6000 ～ 7000 人の武器のうちの何丁が、武器集積所に集まるかということです。

ゲリラ側は、武器庫の鍵をインドネシア政府軍が持っていたら信用できないというので、現在のところは、政府軍と独立派と両方が持っていることで合意しているようです。さらにインドネシア政府側は、武器提出を促すために、武器一丁についていくらかという買い上げ金も検討しています。

メガワティ大統領自身も、この和平協定が結ばれた 8 日目の 12 月 17 日にアチェに入りまして、州都のバンダ・アチェにバイトウラフマン寺院（編集注. Mesjid Baiturrahman, Mesjid Baturrahman などの綴りがある）というインドネシアでも最も美しいといわれる回教寺院がありますが、ここで開かれた和平協定祝賀会で、一般住民の前で、アチェはここ 2 年間で見違えるほどの復興を遂げるでしょうと期待を表明しています。

和平協定ご破算も

きょう現在では、この和平協定に副って計画が着々と進んでいまして、特に国連の人道援助調整機構とか、ユニセフ、WHO、それから国連開発計画 (UNDP) などがスタッフを送り込んで、どういう援助が必要とされているのか、あるいはどこから着手すればいいのか等々について、調査を行なっています。

それからインドネシア支援国会議 (CGI) というのがありまして、毎年、インドネシアにいくらの借款を与えるかというような会議をするのですが、CGI の会議が今月の 21 日、22 日の両日、インドネシアで予定されています。

この 21 日、22 日の直前、CGI 会議がアチェ州に対する特別会合を開くと報じられています。この場でアチェ州に対していくらの保証をするかということが表明されると思いますが、世界銀行などは内部事情をよく知っている所為か、金額はそれほど大きくする必要はない、それよりも、出した金額が使われるべきとことに正當に使われることが重要だと発表しています。

アチェは 1976 年から、戦争といってもいい規模の紛争が続いてきて、休戦協定を結んでも騙し騙されつつ、双方に犠牲者を出してきていまして、今回は国際機関が関与したとはいえ、本当に双方に協定を守る気があるのかなのかという点については、まだ協定締結から 1 ヶ月ですから、現段階では、この和平が成功するかどうかは断言でき

ません。

やはり、独立派が武器を出す期限がくる 5 ヶ月後に、本当に武器を出しているかどうか、実は出した振りをして隠し持っているのか、この辺りにインドネシア政府が疑心暗鬼になって、先制攻撃をかけるということもないではない。展開によっては、この和平協定はご破算になる可能性も否定できません。

もう一つ大きなことは、インドネシア政府側は、アチェを特別自治法に基づいてインドネシアの 1 州として留め置こうとするのに対して、独立派もしくはアチェの一般住民側は、あくまでも独立を目指す過程の 1 ステップであるという捉え方をしている。さらに一般の人たち、特に学生ですが、2004 年に行なわれるであろう議員と州知事の選挙の前に、住民投票をやろうという声も出てきているわけです。

つまり、インドネシアに留まりますか、それとも独立しますかという住民投票をやろうというわけですが、これはアチェをインドネシアの 1 州として留めて置こうというインドネシア政府の考えとは根本的に食い違っています。その双方のスタート地点が違っているというところが、今後の大きな問題ではないかと思います。

司会 大川さん、どうもありがとうございました。ところで、昨年 7 月の終わりに、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国のミクロネシア 3 国の大統領により、パラオでサミットが行なわれました。このサミットについて、矢崎先生からご解説をお願いいたします。

ミクロネシア・サミット

矢崎 2002 年の 7 月 31 日に、パラオのコロールで第 2 回ミクロネシア 3 国大統領会議が開催されました。このサミットは、2001 年の 5 月にミクロネシア連邦のポンペイで開催されました第 1 回サミットに続くものです。第 2 回サミットの出席者は、ミクロネシア連邦大統領のレオ・ファルカム (Leo A. Falcam)、マーシャル諸島共和国大統領ケサイ・ノート (Kessai Note)、パラオ共和国大統領トミー・レメンゲサウ・ジュニア (Tommy E. Remengesaw, Jr.) の 3 人でした。

この会議では 3 国に共通するさまざまな議題が取り上げられましたけれども、特に日本に関係する議題は二つありまして、一つは昨年日本に要求

した日本の最新の通信技術施設に関する援助の実現を再び求めるというもので、もう一つは、2003年3月に日本で開催される世界水会議に備えて、2002年10月14日から17日の間に、パラオでその予備会議が開かれるに当たり、他のミクロネシア2国が援助するということです。

これ以外の主要な議題としましては、ミクロネシア3国の犯罪人引渡し手続きの簡素化を進めること、それから、海洋資源調査活動を2002年8月から行なうこと、生産物の自由な移動に対応する3国の制度の標準化と効率化を進めること、3国間の出入国管理をよりスムーズに行なうための共同作業を継続し、3国共通の出入国管理・関税・検疫の統一された書類を作成すること、さらに世界の気候変動に共同して対処すること、ならびに8月に南アフリカのヨハネスブルグで開催の持続性ある開発に関する世界首脳会議への対処または協議などでした。

これらの議題のほかに、今回は特に新しい提案が示されました。それは新しい国際機構を設立するというもので、現在、太平洋諸島フォーラムがあって、14の島嶼国のほかにオーストラリアとニュージーランドの両国が加盟して、16カ国で構成されていますが、これをリストラするというもので、具体的には、もう一つの新しい国際会議をつくるか、太平洋諸島フォーラムの下に、太平洋諸島フォーラムから独立した下部機構をつくるという提案です。

いずれの案においても、オーストラリアとニュージーランドを除外した14の純然たる島嶼諸国のみで組織するという点に特色があります。確かに、太平洋島嶼国のみで構成するという点では意義がありますが、その新しい国際機構の財政をどうするかということが問題です。

太平洋諸島フォーラムの財政はオーストラリアとニュージーランドが支えてきており、肝心のオーストラリアとニュージーランドを除外すれば、財政基盤が失われてしまうという大きな問題があります。

ミクロネシア3国は自由連合協定によってアメリカから多額の資金援助を受け、しかも安全保障もアメリカに肩代わりしてもらっています。ある意味では半独立国のような存在の3国が、本来の島嶼諸国である南太平洋の14カ国に対して、パトロンであるオーストラリアとニュージーランドを除外しろといっても、果たして受け入れられる可能性があるかどうか疑問です。難しいのではな

いでしょうか。

なお、第3回目のミクロネシア・サミットは、本年、マーシャル諸島で開催されることになっています。

司会 昨年7月に、フィジーの首都スヴァで、ACPの第3回サミットが開催されました。ACPのAはアフリカ、Cはカリブ海、Pはパシフィックを意味しますが、この大きな会議について、西岡さんからご説明いただきたいと思います。

第3回ACPサミット／コトヌー協定

西岡 EUの前身、ECが貿易外援助を通じた開発協力を目的として、アフリカ、カリブ海、太平洋の独立国と結んだ有名なロメ協定(Lome Convention)、これは1975年に締結され、当時、太平洋ではフィジー、トンガ、サモアの3カ国だけが対象でしたが、その後、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、トゥヴァル、キリバス、ヴァヌアツが独立したのに伴って加わりました。

さらに2000年、ロメ協定代わるコトヌー協定(Cotonou Agreement)ができますと、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、ナウル、パラオ、クック諸島、ニウエが加盟を認められまして、太平洋からの加盟国は14カ国になりました。ACP全体では78カ国になります。

ロメ協定では、ACP諸国からヨーロッパ向けの輸出に対して特惠を与えてきましたが、コトヌー協定では、ACP諸国の生産や供給能力を高めて行きながら、徐々にしかも無理なく、世界経済に組み込んで行くことを目指しています。

そのためには従来の特恵貿易から、WTOのルールに適応するように貿易協定を改めて行かなければなりません。そこでEUはWTOから肩を押されて、この問題をACP諸国と話し合わなければならないということで開かれたのが、昨年のスヴァでの首脳会議でした。

議長にはフィジーのガラセ首相が選ばれました。ACPが市場を開放して競争できるようになるためには構造改革が必要で、そのための技術援助とか、能力開発などがEUの役割となります。

ACPと一口にいても、経済の規模、発展段階もちがいますから、国によって対応の仕方も自ずから異なってくる。たとえばフィジーでは、砂糖がEUマーケットへの主要輸出商品で、砂糖プロトコール(砂糖議定書)に定められた価格で取引さ

れており、これは世界市場価格の3倍も高いのです。それだけ優遇されているわけです。しかし、いつまでもこれを続けるわけに行かない。行く行くはもっと現実的な価格にせざるを得ない。

これに対してガラセ首相は、貿易自由化が理想的であることは間違いないが、しかし現実を見ると、ACP 諸国は世界の国々と同じ土俵では勝負ができない。貧しい国にとって、自由市場は平坦な道ではない。彼の表現を借りますと、非常に険しい、しかも滑りやすい坂道だということです。したがって、実施は慎重かつ段階的であるべきだと主張しました。

これに対してEU 側は、ACP 諸国が抱えているサブライサイドの制約はよく理解できるし、それを調整して行くには莫大なコストがかかることも承知している。また、ACP 諸国のそれぞれが貿易自由化を睨んだウォーミングアップをはじめていることも知っているが、着実にその方向へ進んで欲しいということです。ACP 諸国のウォーミングアップというのは域内貿易で、すでに太平洋ではフォーラム諸国の中で二つの貿易協定が準備されています。

しかし、この貿易協定にしても、トゥヴァルとかニウエという小さな国では得るよりも失うもののほうが大きいと足踏みしている状態です。

WTO が求めている関税率の引き下げをやろうとすると、税収の多くを輸入税に頼っている国、たとえばヴァヌアツを例にとりますと、税制そのものを根本的に改めなければならない。

個人的な話ですが、私がフィジーからヴァヌアツに移動した時に、ナンディ空港の免税品店でウィスキーを2本買いましたら、ポートヴィラの税関で引っかかりました。「あれ、なぜだろう？ 確か2本まで無税のはずだ」と思ったのですが、ヴァヌアツでは1本だけ無税なのでした。

それで1本に対して税金を払ったのですが、これが非常に高い。ナンディーで買ったウィスキーの値段よりはるかに高かったのです。この国ではアルコール飲料のような贅沢品の関税がべらぼうに高いのです。

EU としてはそういう現実を見極めた上で、その解決策を見出して行くことが大切ですと、しきりに強調して、ACP 諸国に理解を求めたわけです。しかし、それを具体的にどういう方法で実行するのかということまでは、この会議では踏み込めませんでした。

そういうことで、小さな島嶼国が取り残された

形になりましたが、一応、ナンディ宣言という共同宣言が出て閉会となりました。

この会議で目立ったのは、議長としてのガラセ首相でした。フィジーは万全の警戒体制を敷いて、全く混乱なく、この首脳会議を終了させて、フィジーの国際的な信用を回復させました。また、ガラセ首相自身も、この国際的な絵舞台で手腕を発揮し、国内では失政続きだったのですが名誉を挽回したという評価を得ました。

司会 昨年10月12日の夜、バリ島でナイトクラブが爆破されました。オーストラリア人観光客を中心に200人以上の方が亡くなりました。インドネシアの警察がいろいろ容疑者を逮捕したり、私が犯人だと名乗りをあげる人が出てきたりしていますが、インドネシアからの報道というのは、非常にわかりにくいところがあります。

大川さんにご解説をお願いしたいと思います。

バリ島での爆破事件

大川 バリ島の事件は、逮捕者と情報が続々と、確かにわかりにくいですね。

この問題のお話をする前に個人的なことを申し上げますと、私は爆破事件があった2日前までバリにいて、ジャカルタに帰りました。翌々日、ジャカルタの深夜喫茶店で友人と飲んでいましたら、携帯電話がかかってきて、バリで爆破事件があったというわけです。友人が「お前が仕掛けてきたのだろう」と冗談をいいました。はじめは正確な情報ではなくて、手榴弾が投げ込まれたという話もありました。

今回のバリ島の爆破事件は、インドネシア独立以来最大規模のテロ事件です。その前年ニューヨークで起きた9.11に次ぐ規模といえます。それが地上の楽園とか、神々が住む島といわれ、世界で最も安全と思われていたバリ島で起きました。

インドネシアの記者たちも日本人の記者たちも予想だにできなかった事件でした。日本でインドネシアの専門家といわれている先生が、日本のマスコミの質問に対して、「恐らくフィリピンのミンダナオ辺りから送り込まれた者がやったのではないか」と答えていました。

東南アジアでは、JI (Jemaah Islamiyah) というイスラム・テロ組織があるとされていたのですが、その先生は、彼等はインドネシア治安当局の厳重な監視下にあるから、JI (ジェマア・イスラミア)

のインドネシアのメンバーがこのようなテロを実行することはあり得ないとしていました。

ところが、その後の捜査が進むと、そのジェマア・イスラミアのメンバーとされるインドネシア人が爆弾の材料を買ってきたりして逮捕されています。そして、彼等は淡々と自供しているわけです。

爆破現場に爆発物を積んだ自動車を運転して行ったアムロジという男が、逮捕されてからインドネシア国家警察庁長官と V サインをしている、二人が笑顔で写っている写真がオーストラリアで流れて、大騒ぎを買いしました。あれだけの惨事を起こした最初の逮捕者である容疑者と警察庁長官が、どうして笑顔でカメラの前に立てるかという問題があります。

ところが、インドネシアを知っていると決して不思議ではないのです。「捕まっちゃった」とか、「あれ、写真に写されちゃった」とかいう感じの笑顔なのです。照れくさいとか、目立っちゃったとかという感じです。警察庁長官も、「よしよし、お前、よくそこまで吐いてくれた」という喜びのカットなのです。インドネシアの警察では、ごく自然なことです。

現在のところ、インドネシアの国家警察が容疑者としているのが 26 人、そのうち 15 人がこれまでに逮捕されています。逮捕された 15 人の中には、テロの実行部隊の主犯格であるとされる男がいます。彼はマレーシアで JI (ジェマア・イスラミア) の組織にいたとされています。また、このジェマア・イスラミアの幹部とされている男がいます。

それから、本人は否定していますが、JI の精神的指導者とされているアブ・バカル・バアシルが別件で逮捕されています。実行犯たちは、このアブ・バカル・バアシルとは、一切、無関係であるし、今回のテロに関して指示を受けたことはないといっています。

一方、アメリカおよびイギリスからは、ジェマア・イスラミアはアル・カイダの東南アジア部隊であるとの説が盛んに流されています。しかし、JI がアル・カイダの一部であると断定できる材料はまだありません。また、この件に関してアル・カイダから JI に送金されたという情報がイギリスから流れましたが、この報道も確認されていません。

この爆破事件が起こって何が変わったかといいますと、従来、インドネシアは政府を挙げて、わが国にはテロリストはいないといって、アメリカ

に強気の姿勢を見せていたものが、一気にテロリストの存在を認めると同時に、ブッシュ大統領の要請を入れて、反テロ闘争の重要な一翼を担いつつあります。その結果、メガワティ政権の姿勢が国際社会の中で賞賛され、この事件がメガワティ政権の立場を強めています。

メガワティ政権の副大統領で、ハムザ・ハズ (Hamzah Haz) さんという人がいますが、彼はイスラム最大の開発統一党の党首です。そのハムザさんは、事件の半年ほど前から、繰り返し「インドネシアにはテロリストはいない」と発言し、これに対し米国から「インドネシアにはテロリストがいる」とか「メガワティ暗殺計画グループがいる」との報道がなされていました。

これらのアメリカからの報道を一蹴していたハムザ副大統領は、事件後は沈黙しています。

とにかく、実行犯は逮捕されましたが、犯行の動機が何であったのか。爆弾を積んだ自動車を現場まで運転した男は、「アメリカ人が多いと思ってやった」といっているのですが、事件当時はアフガニスタンの関係もあって、バリ島を訪れるアメリカ人は非常に少なくなっていました。素人が見ても圧倒的にオーストラリア人が多いとわかっていて場所を狙ったわけで、不可解な面があります。動機や背景がはっきりしません。

一方で、インドネシアの警察庁長官は、今回のバリ島の事件は、前々年にバタン島とかセレベスのマカッサルなどで発生した爆弾事件とつながっているとの見解を示していますが、間もなくはじまる公判を見てみないと、全貌はわからないという状況です。

司会 グアム島は昨年 7 月と 12 月に、物凄く強力な台風の襲来を受け、大きな被害が出ていますが、その状況について、矢崎さんからご報告をお願いします。

2 回の台風で大被害を受けたグアム

矢崎 グアムは昨年二つの台風の直撃を受け、大変に大きな被害を受けました。

最初の台風は、7 月 2 日にチュウクに襲来し、7 月 5 日にグアムを襲ったチャタアン (Chata'an, チャモロ語で雨の意、日本では 2002 年第 6 号) と名づけられた台風です。この台風でチュウクでは死者 47 名をもたらしました。30 カ所以上で土砂崩れが発生しまして、100 戸以上の家屋が倒壊し

ましたが、死者のほとんどは土砂崩れによるものです。被害が集中したのはトノアス島(旧デュブロン島または夏島)でした。

被害者の多くはウェノ(旧モエンまたは春島)の病院に運ばれましたが、この病院も停電・断水で、しかもレントゲンをはじめとする医療機械がほとんどない状態でした。

この台風がグアムに襲来し、電話回線だけは断続的に確保されたものの、電力・水道は断ち切られて、電力は台風通過後1週間経っても25%しか復旧しておらず、水道水の供給は午後6時から8時までの時間給水の状態が続きました。

この7月の台風に続きまして、12月にはポンソナ(Pongsona, 朝鮮語で鳳仙花、日本では2002年第26号)と呼ばれる大型台風が再びチュウックとグアムを襲いました。

台風ポンソナは12月6日にチュウックの北方を通過し、12月8日(日曜日)にグアムを襲い、非常に大きな被害をもたらしました。台風のためにモバイル・オイルの二つの燃料タンクが炎上したり、多くの家屋が流され、また、推定4000戸が破壊されたといわれています。さらに全島が停電し、上下水道も使用不能になりました。

グアム島のゲティレス知事は非常事態を宣言し、米国大統領にもグアムを非常災害地と指定するように要請し、これを受けてブッシュ大統領も、グアムを連邦災害地域と宣言しました。

これらの被害に対し、ハワイの太平洋艦隊を中心とする軍部が400万ドル相当の緊急物資を送ったり、また、米国赤十字は被害を受けた約8000所帯に対し、1所帯当たり700ドル分の援助を行いました。グアムでこのような大きな被害が生じたのは、台風の中心部がグアムの北端を通過したのですが、台風の目を取り巻く暴風域がグアム島全体を直撃したからです。

このときの最大風速は、82メートルに達したといわれています。しかも、台風がグアム付近に長く留まっていたのが被害を大きくした原因だったといわれています。グアムでは現在なお十分に復旧しておらず、かなりの地域で停電が続いている状況です。

司会 グアムには、グアム大学の先生6人、在留日本人で3人、現在、太平洋学会の会員が9人おられますが、みなさん身体的な被害はございませんでしたが、まだ停電が続いており、しかも停電でポンプが作動しないために水道の水が出ないと

いう状態が続いて、非常に不便な生活をしておられます。

さて、ソロモン諸島が、その後、どうなっているのか、西岡さんにご報告をお願いいたします。

ホニアラの人口の約半分が子供

西岡 ソロモンの危機について、いろいろな人が書いていますが、その中でソロモンの二人の女性を書いたレポートが私の目にとまりました。

それによりますと、首都のホニアラでは人口の急速な膨張はさることながら、人口構造の異常さがよくわかります。全体の48%が14歳以下。75%が30歳以下。55歳以上は僅か2.4%にしか過ぎない。つまり、人口の半分近くが子供、4分の3が30歳以下で、これでは子供や青年層が年配者から指導を受ける機会がほとんどないことになります。

ソロモンでは生活の知恵や知識というものが親から子へと受け継がれてきました。これが血となり肉となって、たとえば争いが起きても大事にならないですむという、抑止力になってきたわけです。それによって社会全体の秩序と安定がもたらされていた。

ところが、生まれ故郷の島を離れて、都会へ出てきてから生まれた子供たちは、そういう経験を経てきていない。大人たちは家族を支えるために働くのが精一杯で、子供の世話や教育にまでは手が回らない。ですから、ひとたび揉め事が起こると、暴力沙汰になってしまう。それが今回のソロモンの悲劇です。

私がソロモンで佐藤行雄さんにお会いしたのは、15年前ですけれども、彼はその時、「この国の人には同族意識が強くて、国家意識が極めて低い」と嘆いていました。日本が人づくり、教育の面でもっと積極的に援助してくれるとありがたいのだがと、いっておられました。

最近の報道で、佐藤さんが、現在、国会議員(2001年12月の総選挙で当選)として、ケマケザ首相に、この非常時に火中の栗を拾うような危険な仕事を依頼されたことを知りました。

もう一つ暗いニュースとしましては、国費でUSPに留学させているソロモンの学生の授業料が、ソロモン政府の財政困難から、この4年間滞納になっている。その額は約700万フィジー・ドルで、大学側はソロモン諸島政府に対し、2003年10月31日までに支払わなければ、学生を引き取っても

らなければならぬという最後通告を出しています。

ソロモンの将来を背負って立つ、これらの若い人たちの勉学の道を断ってしまうことになりかねません。何か救う手立てはなかったものかと思えます。

悪い時には悪いことが重なるもので、12 月 29 日にソロモン諸島の一番東の外れ、サンタ・クルス諸島のさらに東の孤島、ティコピア島に時速 300 キロという猛烈なサイクロンが襲いまして、島が壊滅状態になっています。

中島専務理事がインターネットで入手した情報を次々と送ってくださったので、この絶海の孤島の状況が少しずつわかってきました。それによると、この島は完全な自給自足、住民は約 1500 人。すべてポリネシア系の人たちです。サイクロンで家は全部吹き倒され、人々は山に逃げています。洞窟とか岩陰に隠れてようやく生き延びた。

レイモンド・ファース (Raymond W. Firth) という人類学者が、1920 年代にこの島に行って書いた "We, the Tikopia" (われらティコピア人) という本によりますと、その当時と現在と、人々の生活はほとんど変わっていない。小さな島で、自給自足で住める人口に限りがありますから、いまでも墮胎と間引きが行なわれているということです。

また、昔から長男だけが結婚でき、次男以下になると性的な関係を持つことは許されても、結婚は許されない。なぜかというと子供ができると困るからです。最初にキリスト教の宣教師が入ってきた時に、島の人は全員口を揃えて、われわれは結婚はしたい、子供もほしいのだといったそうです。

1930 年代から 1950 年代の半ばにかけて、人口が一挙に 50 % も増えたそうです。しかし、このティコピアからヴァヌアツにかけてはサイクロンの通り道になっていて、今回ほど規模は大きくなかったのですが、1950 年代の 2 度のサイクロンで被害を受けて、飢餓のために何百人も死んだ。一種の自然淘汰ということで、恐ろしく悲惨な島です。

司会 先ほど、大川さんから、インドネシアの一番西のアチェ州と一番東のパプア州、この二つの州が分離するとインドネシアは立ち行かなくなるというお話がありましたが、このパプア州、かつてのイリアン・ジャヤ州、ここにも強烈な独立運動があります。

このパプアの独立運動について大川さんからご

解説をいただきたいと思います。

インドネシアはパプアを放さない

大川 昨年のこの席でもお話しましたが、パプアは 2001 年の 11 月 10 日、パプアの独立運動の最高評議会議長 (Chairman, Papua Presidium)、テイス・エルアイ (Theys Hiyo Eluay) さんが何者かによって殺害されました。その後、インドネシア陸軍特殊部隊、コボスス (Kopassus) のメンバーが実行犯であることがわかり、警察が犯人を逮捕しました。よく警察が逮捕できたものと驚いています。

コボススのメンバー、7 名に対する初公判が今月の 3 日からジャワ島のスラバヤで始まっています。その起訴状によれば、車の中で余りに騒ぐので、口を 3 度ほど抑えたら意識を失ったという供述が入っています。要するに殺す気はなかったということになっています。

テイスさんは、殺された晩、コボススという特殊部隊の本部で行なわれた英雄記念日の式典に参加して、自宅に帰る車はコボスス隊員によって護衛されていました。

その護衛して行った人間が殺したのですが、その背景にあったのは、2001 年の 12 月 1 日は、独立派が主張するパプアの独立 40 周年記念日に当たりますが、テイスさんは、その 12 月 1 日に州都ジャヤプラで大掛かりな独立宣言をやると、コボススの隊長に話した。そこで、隊長は部下に、何とかテイスに独立宣言させないようにしたい。方法はお前たちに任せると命じたようです。

実は、もう一つコボススがらみの犯行が話題になっています。それは、去年の 8 月 31 日に、パプア南西部にティミカ (Timika) という町があります。ここには世界最大の銅鉱山がありまして、アメリカのフリーポート社が採掘しています。そのフリーポート社のインターナショナル・スクールの教師 2 名とインドネシア人 1 名が、車で移動中に何者かに撃たれて死亡したという事件です。

この事件も現地の人権団体の報告書では、コボススの犯行であると結論づけていますが、インドネシア国軍側はまだ確たる証拠はないと突っぱねています。一方、米国側ではブッシュ大統領が自らメガワティ大統領に、FBI との合同捜査本部を設置しようと提案しています。インドネシア側は合同捜査本部の設置には乗り気ではありませんが、先週から FBI の捜査官が州都ジャヤプラに入って独自の捜査をはじめています。

この事件も、そう遠くない時期にコボススの犯行であったかどうかははっきりすると思います。

テイス・エルアイ氏暗殺以降きょうまでは、パプアでは大規模な衝突はなく、比較的静かな展開をしています。独立派の海外外交政策は積極的に進められているようでして、ヴァヌアツは従来からパプアの独立運動に理解を示してきましたが、そのほかにナウル共和国など、パプアの独立に関心を示している国があります。

一方、これに対して、インドネシア政府はこの動きを見逃すわけには行きませんから、ついこの間も、ハッサン外務大臣が、インドネシアとオーストラリア、インドネシアと東ティモール、この南西太平洋ダイアログで、インドネシアの主権を主張して行く活動をしています。

パプアの大ガス田

最後になりますが、昨年アチェを訪問したのち、メガワティ大統領がパプアのジャヤブラを訪問しました。これは一昨年のクリスマスに予定していた訪問が、テイスさんの殺害で社会的に混乱して、治安の確保ができないということから、昨年のクリスマスに延期されたものです。

この訪問で、彼女は舞台上で“My Way”を歌いました。これに対して、独立派の人たちの中から、貴女が“My Way”を歌うなら、われわれにも“My Way”(独立)があるとの反発がありました。

メガワティ大統領がパプアへ行ったのは、クリスマスを祝いに行ったわけではなくて、パプアにできる世界最大規模のNLGプラントの正式着工式に行ったわけです。

マノクァリ県という、第2次大戦中には日本軍の司令部があったところですが、ここに巨大なガス田があって2007年から生産が開始される予定です。このLNGの最初のバイヤーは中国福建省の廈門(アモイ)です。中国は2007年から年間260万トンと25年計画で買入れします。

アチェでは間もなくガスがなくなりますし、カリマンタンでも生産が減少しますが、中国とのこのLNGの契約を見てもわかりますとおり、まさにパプアというのは、インドネシアの21世紀を支える資源の宝庫という存在です。その意味で、メガワティ政権も次の政権も断固として、パプアの独立を認めることはありません。

司会 大川さん、どうもありがとうございました。みなさま、ご静聴ありがとうございました。

まことに残念ながらご質問をお受けする時間がなくなりましたので、このまま新年会に移らせていただきます。ご質問のおありの方は、どうかパネルの方々に会場で直接お伺いくださるよう、お願い申し上げます。

〈文責・中島 洋〉

風速換算表

太平洋学会事務局

mph	knot	mps	mps	mph	knot	knot	mph	mps
30	26.1	13.4	15	33.6	29.2	20	23.0	10.3
40	34.8	17.9	20	44.7	38.9	30	34.5	15.4
50	43.4	22.3	25	55.9	48.6	40	46.0	20.6
60	52.1	26.8	30	67.1	58.3	50	57.6	25.7
70	60.8	31.3	35	78.3	68.0	60	69.1	30.9
80	69.5	35.8	40	89.5	77.8	70	80.6	36.0
90	78.2	40.2	45	100.7	87.5	80	92.1	41.2
100	86.9	44.7	50	111.9	97.2	90	103.6	46.3
120	104.3	53.6	55	123.1	107.0	100	115.1	51.4
140	121.6	62.6	60	134.2	116.6	120	138.1	61.7
160	139.0	71.5	65	145.4	126.3	140	161.1	72.0
180	156.4	80.5	70	156.6	136.1	160	184.2	82.3
200	173.8	89.4	75	167.8	145.8	180	207.2	92.6
220	191.1	98.3	80	179.0	155.5	200	230.2	102.9
230	199.8	102.8	90	201.4	175.0	210	241.7	108.0
240	208.5	107.3	100	223.7	194.4	220	253.2	113.2

mph = miles per hour (時速 1,609 メートル)

knot = 時速 1,852 メートル

mps = meters per second (秒速)